

物価高騰の支援策に関する予算等を審査(令和5年12月定例会)

議案 令和5年度一般会計補正予算

市制施行70周年記念事業における JR 成田駅前イルミネーション等の経費として 1,500 万円、物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対し、1 世帯当たり 7 万円を支給するための経費として 7 億 1,659 万 9,000 円、ふるさと納税寄付金が当初の見込みを上回ることから、返礼品に係る経費として 3,356 万 8,000 円の増額となるなど、補正後の総額は 690 億 9,239 万 9,000 円となります。

主な質疑

Q 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業について、令和5年6月に1世帯3万円の給付金を支給しているが、世帯数の増減はあるのか。

A 令和5年6月の給付金と同様、令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯が対象となるが、今回の給付金では、課税者から扶養を受けている方だけの世帯は対象としていない。また、家計急変世帯について、これまで支給を行って

きたが、今回の給付金では、国から住民税非課税世帯には7万円の給付金、納税者には4万円の定額減税、納税額が4万円に満たない低所得者の世帯には4万円以上の恩恵が受けられるよう調整しているとの報道もあったことから、対象とはしていない。このことにより、令和5年6月の給付金の対象は1万800世帯であったが、今回の給付金の対象は9,800世帯としている。

所管事務 国家戦略特区制度における新たな特例措置の認定

本市で創業を希望する外国人が在留資格「経営・管理」を取得するに当たり、通常は上陸時に求められる事業所の確保などの要件について、本市が中小企業診断士等から意見聴取をした上で、創業活動に係る事業の計画が適正かつ確実

であることなどの確認を行うことにより、6カ月間要件確認を猶予する特例が認定されたとのことでした。



外国人の創業活動を支援

効率的な組織運営等を目的に、行政組織を変更(令和6年3月定例会)

議案 行政組織条例の一部改正

妊娠・出産・子育ての各ライフステージに応じたきめ細かで切れ目のない支援体制を推進するため、こども家庭センターを設置するほか、さらなる子育て支援の充実と地域医療の充実を図るとともに、新たな感染症への体制強化により

市民の健康増進を図ること等を目的として、健康こども部を分割し、こども未来部と健康推進部を新設します。また、本市を取り巻く諸課題に対しても組織的に対応するため、都市計画課内に交通政策室を新設し、持続可能な公共交通の構

築に向けた取り組みを進めるとともに、商工課を商工振興企業立地課に改め、企業立地を積極的に推進します。さらに、消防本部において、専門化・高度化する救急業務に対応するため、救急課を新設し、警防課に指揮指令課を統合します。

議案 市有財産の無償貸し付け(学校法人国際医療福祉大学)

令和6年4月の国際医療福祉大学成田薬学部の開学に伴い、大学が3年生から6年生までが学ぶ畑ヶ田校舎を国際医療福祉大学成田病院の敷地に建設するに当たり、当該校舎等の設置により見込まれる学生等の増加に伴う経済効果や、臨床薬剤師の育成による地域医療への貢献等の公益性に鑑み、引き続き市有地の無償貸し付けを行います。

主な質疑

Q 4月に薬学部を開学するこの時期になるまで、議会への報告がなかった理由は。

A 薬学部については、令和4年8月に、令和6年度の開学に向けた構想があることを大学から聞いていた。その後、大学において認可の申請等を進めていたが、詳細について示されることはなかった。畑ヶ田校舎の建設についても、大学

で業者の選定、見積もり、設計図面を整理していたが、建築費の高騰もあり業者が決まらず、令和5年12月まで正式な資料は示されなかった。このような状況から、議会へ報告できる内容が整理できず、今回のタイミングで議案を提出することとなった。

持続可能な地域公共交通の再構築に向け調査を実施(令和6年6月定例会)

議案 令和6年度一般会計補正予算

持続可能な地域公共交通の再構築に向け人流等ビックデータの分析等に要する経費として2,754万円、定額減税をしきれないと見込まれる納税義務者に調整給付金を支給するための経費として1億8,743万円の増額となるなど、補

正後の総額は671億6,451万9,000円となります。

主な質疑

Q 公共交通計画推進事業について、携帯電話の位置情報等の人流等ビックデータの分析を行う目的は。

A 今後の公共交通を検討する上で基礎となる、人の移動実態とニーズを把握するには、運行実績データを集めるだけでは不十分であり、公共交通を利用していない人も含めた、人の流れの全体を見える化することで、新たな公共交通体系を検討したい。

所管事務 (仮称)赤坂センター地区複合施設整備基本調査の報告

成田ニュータウンは、増加が見込まれる空港関連企業の従業員の受け皿としての役割や老朽化した団地の再生等も含めた住環境の再整備等が求められています。令和5年度には、市民ニーズ調査や民間事業者へのヒアリングを行い、中央公民館や図書館本館の再整備の検証や考察、複合施設に導入する機能等を検討したとのことでした。調査結果を踏まえ、将来ビジョンを「成田ニュータウンの再生の核となるにぎわいの拠点施設」とし、期待す

る役割として、子育て支援の充実、公共・公益サービスの充実、世代間交流の推進等を挙げており、子育て関連施設と図書館や文化学習施設等の連携強化による利便性の向上や民間のアイデアの活用によるにぎわいの創出を期待しているとのことでした。複合施設の配置や導入する機能等は、令和6年度に予定しているワークショップやサウンディング調査などを踏まえ、今後策定予定の基本構想や基本計画の

中でより具体的に検討していくとのことでした。



市民ニーズを調査するために行われたワークショップ

国際医療福祉大学成田薬学部畑ヶ田校舎の建設に補助(令和6年9月定例会)

議案 令和6年度一般会計補正予算

国際医療福祉大学が成田薬学部畑ヶ田校舎を整備するに当たり、整備費の一部を補助するための経費として2億円、宿泊税について県宿泊税への上乗せの必要性を検討するための経費として14万円を増額するなど、補正後の総額は691億4,170万5,000円となります。また、JR 成田駅西口駐輪場基本設計について、令和6年度中の完了が見込めないため、繰越明許費を追加します。また、成田薬学部畑ヶ田校舎の整備費について、令和6年度に補助する2億円に加え、令和

7年度と令和8年度に最大19億円の補助をするための債務負担行為などを追加します。

主な質疑

Q 成田薬学部畑ヶ田校舎整備費の補助に当たり、19億円の債務負担行為を追加することだが、令和7年度の予算編成や市民サービスに影響はないのか。

A 財源の75%が市債であり、經常の事業に対する影響は、非常に小さなものとなっている。また、継続事業として整備を進めてきた大規模事業の一部が令和6年度を

もって完了を迎えるなど、市民サービスに影響を与えずに持続的な財政運営を行うことは可能であると考えている。

Q JR 成田駅西口駐輪場基本設計等委託料について、この時期に繰越明許費となった経緯は。

A 国の補助金の活用に当たり、公共発注の仕様と同程度の水準で設計・施工を行う必要が生じたことから、事業者と協議を進める中で、仕様書を改めて精査した結果、年度内の完了が困難となったためである。

所管事務 使用料・手数料の見直しに関する基本方針(案)

公共施設の使用料や各種行政サービスの手数料について、受益者負担の適正化を図る観点で一体的

に見直しを行うため、基本方針案を取りまとめました。今後、改定案の精査を進め、令和8年4月からの

条例施行を目指し、準備を進めていきたいとのことでした。